

# 金融機関の成長戦略としての サステナブル経営

2030年のSDGs達成に向けた取組みが世界中で進む中、民間セクターの資金を誘導する役割として、金融機関に対する期待は高い。EUがサステナブル・ファイナンスと称し、世界をリードするが、国内でも、サステナビリティを事業機会と位置づけた議論の活性化が期待される。

## SDGs達成における 民間セクターへの期待

2015年9月に国連総会で、2030年までに取り組む持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）<sup>1)</sup>が全会一致で採択されてから3年余りが経過した。今年9月には、採択後初となる首脳級ハイレベル政治フォーラム（SDGs首脳級会合）<sup>2)</sup>が予定されている中、日本では、内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部を中心に、取組みが本格化している。

SDGsは、取組み主体として民間セクターがフォーカスされているのが大きな特徴である。国連では、SDGs達成のために、2030年までの期間、年間およそ5兆から7兆ドルが必要とされる一方、各国政府が拠出できる資金は年間およそ1兆ドルと見込んでいる。つまり、先進国によるODA等の公的資金よりも、民間セクターの投融資に大きく期待しているのである。

国連開発計画（UNDP）は、世界がSDGsに取り組むことで年間最大12兆ドルの経済的価値を持つ市場が生まれ、2030年までに3億8千万人の雇用を創出する可能性がある<sup>3)</sup>と謳い、民間セクターの参画を促している。

つまり、民間企業がSDGsを事業機会として位置づけて中長期の成長戦略に取り込み、社会的価値と経済的価値の両立を目指す「サステナブル経営」が、世界中で広く普及していくかが、SDGs達成の成否を決めると言ってもよいだろう。

## 金融機関を取り巻く 国際的なイニシアティブ拡大

民間セクターの資金を、持続可能な社会の実現に貢献

する企業やプロジェクトに誘導する役割として、金融機関に対する期待は高い。

社会課題の解決を目指して、金融機関が国際的な連携を始めたのは1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）の実行機関である国連環境計画（UNEP）が、欧州金融機関と設立した金融イニシアティブ（UNEP FI）だろう。UNEP FIは、各国の政策・規制当局と協調しつつ、現在、240以上の金融機関が参画する広範なパートナーシップに発展している。

UNEP FIは、SDGs採択を受けて、金融機関が社会・環境課題に主体的な影響を及ぼす「インパクト・ファイナンス（Impact Finance）」という概念を提起し、2017年には、SDGs達成に向けたガイドライン「ポジティブ・インパクト・ファイナンス原則」を公表している。

また、2006年に、UNEP PIと国連グローバルコンパクト<sup>3)</sup>が共同で、機関投資家主体のイニシアティブとして提唱した「責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）」は、機関投資家の投資判断にESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を組み込む「ESG投資」を世界中に浸透させる画期的な役割を果たしてきた。環境や社会の課題解決に取り組む企業やプロジェクトを投資対象とするESG投資は、SDGsに貢献する金融の役割そのものである。

地域的な取組みとしては、欧州委員会（EU）は、SDGsやパリ協定目標<sup>4)</sup>の達成に貢献する金融を「サステナブル・ファイナンス（Sustainable Finance）」と称し、ルールメーカーとして世界をリードしていこうと積極的な姿勢を見せている。例えば、サステナビリティ

## NOTE

- 1) 2015年9月に国連で採択された、2030年までに世界が達成すべき持続可能な開発目標。貧困や健康、女性、環境などに関する17のゴールと、169のターゲットから構成されている。
- 2) 国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF: High Level Political Forum) は、SDGsの進捗報告の場として最も重視されるフォーラム。国連経済社会理事会主催 (閣僚級会合、毎年開催) と国連総会主催 (首脳級会合、4年に一度開催) がある。
- 3) 1999年の世界経済フォーラム (ダボス会議) で、コフィー・アナン国連事務総長 (当時) が企業に対して提唱したイニシアティブで、人権・労働権・環境・腐敗防止に関する10原則を順守し実践するよう要請している。
- 4) 2015年に、パリで開催された国連気候変動枠組条約締結国会議 (COP) で採択された目標。先進国、発展途上国を問わず、すべての国が参加し、気温上昇を産業革命前の2℃未満 (努力目標1.5℃) に抑制し、21世紀後半に温室効果ガス排出で実質ゼロを目指す。
- 5) BNPパリバ社 ニュースリリースより引用。  
<https://group.bnpparibas/en/news/bnp-paribas-group-named-world-s-bank-sustainable-finance-2018>
- 6) 三井住友トラスト・ホールディングス ESGレポート (2018年度) より引用。  
<https://www.smth.jp/csr/report/2018/full/all.pdf>

に資する経済活動のEU統一定義 (タクソノミー) やEUグリーンボンド基準の作成、域内での金融サービス事業者に対する規制強化などを独自に進めている。

## 国内金融機関のサステナブル経営の位置付け

以上の国際的な動向を背景に、国内金融業界でも、環境省や経済産業省、金融庁といった行政機関主体の検討に加えて、全国銀行協会や生命保険協会、日本証券業協会などの業界団体での検討など、民間レベルでも活発な取組みが進められてきた。UNEP FIやPRIなどに賛同する国内金融機関も増加している。

こうした活発な動きは、コーポレートガバナンス・コードやステュワードシップ・コードを導入した一連のコーポレートガバナンス改革の中で、金融機関自体が、上場企業や機関投資家として、ステークホルダーに対する説明責任に晒されてきた経験も影響しているだろう。決算報告資料、統合報告書、ESG説明会などの開示手段を用いて、SDGsやESGに取り組む姿勢をアピールする金融機関も増えてきた。しかし、筆者の実感では、SDGsやESGを事業機会と位置づけて、中長期的な成長戦略の中に取り込めている金融機関はまだ少ないと感じる。

## 成長戦略としてのサステナブル経営

サステナビリティを事業機会と考える金融機関は、中長期計画の中で、事業部門の注力領域の一つとして「サステナブル金融」や「ESG金融」を位置づけている。そして、金利や利便性といった要素と同列に、サステナビリティを金融サービスの競争優位性の一つとみなし、

中長期的な強化に着手している。

EUサステナブル・ファイナンスの議論の場には、欧州金融機関の実務家が数多く参画し、フォローではなく、ルールメーカーとなることで、先行者利益を狙う野心的な姿が見られる。例えば、金融専門誌ユーロマネー主催のアワードにて「World's Best Bank for Sustainable Finance 2018」を受賞した仏金融グループ大手BNPパリバは、「サステナブル・ファイナンスのリーダー」という戦略的な目標とともに、エネルギー転換やSDGs達成に向けた1,350億ユーロの投融資、再生エネルギー融資の倍増 (2020年までに150億ユーロ) といった数値目標を公表している<sup>5)</sup>。

国内金融機関の一部でも、サステナビリティ関連事業の中長期的な取組みをアピールする事例が出てきている。例えば、三井住友トラスト・ホールディングスは、「サステナブル投資」「気候変動問題」「自然資本」「環境不動産」「超高齢化問題」の5大テーマを設定し、ポジティブ・インパクトを追求している<sup>6)</sup>。今後は、サステナビリティ関連事業の投融資額や収益額といった数値目標を開示する金融機関も出てくるだろう。

金融サービスを通じてサステナビリティに貢献しようとする議論は、企業理念の浸透に寄与する面や、従業員のモチベーション向上に資する面もある。筆者としても、サステナブル経営に挑戦する金融機関の取組みを、微力ながら支援していきたい。

## Writer's Profile



**石井 英行** Hideyuki Ishii  
金融コンサルティング部  
上級コンサルタント  
専門は金融機関経営や営業戦略  
focus@nri.co.jp